

家庭電気製品製造業における表示に関する公正競争規約

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>(目的)</p> <p>第1条 この公正競争規約（以下「規約」という。）は、日本国内における家庭電気製品（以下「家電品」という。）の取引について行う表示に関する事項を定めることにより、不当な顧客の誘引を防止し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択及び事業者間の公正な競争を確保することを目的とする。</p> <p>(定義)</p> <p>第2条 この規約において「表示」とは、「不当景品類及び不当表示防止法第二条の規定により景品類及び表示を指定する件」（昭和37年公正取引委員会告示第3号）第2項各号に規定するものであって、家庭電気製品製造業における表示に関する公正競争規約施行規則（以下「施行規則」という。）に定めるものをいう。</p>	<p>第1条 規約第2条第1項に規定する「表示」とは、次の各号に掲げるものをいう。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 商品、容器又は包装による広告その他の表示及びこれらに添付した取扱説明書、保証書等による表示 (2) カタログ、パンフレット、チラシその他これらに類する印刷物による広告その他の表示 (3) 録音テープ、ビデオテープ、光ディスクその他これらに類する音声、映像媒体による広告その他の表示 (4) 電話、ファクシミリ、インターネットその他これらに類する通信媒体による広告その他の表示及び口頭による広告その他の表示 (5) ポスター、ステッカー、看板その他これらに類するものによる広告 (6) 拡声器、ネオン・サイン、アドバルーン、電光掲示、画像表示装置その他これらに類するものによる広告及び陳列物、実演による広告 (7) 新聞、雑誌その他の出版物、放送

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>2 この規約において「家電品」とは、一般消費者の生活の用に供され、電気を機能上重要な作動のために使用する機械器具及びこれらの電源として使用される電池類であって、施行規則で定める種類のものをいう。</p> <p>3 この規約において「事業者」とは、家電品を製造して販売する事業者及び輸入して販売する事業者並びにこれらに準ずる事業者であって、この規約に参加する者をいう。</p>	<p>(音声、画像、有線設備によるものを含む。)、映画、演劇及びこれらに類するものによる広告</p> <p>(8) 入場券、乗車券、プログラム、テレホンカードその他これらに類するものによる広告及び景品類に記載する表示</p> <p>第2条 規約第2条第2項に規定する「家電品」とは、別表1に定める種類のものをいい、商用交流電源を使用するものほか電池を使用するものを含む。</p> <p>2 前項に定める種類のものであっても、住宅設備としてあらかじめ工事により住宅に付加されること、専ら自動車での使用に供すること及び専ら事業の用に供することを目的として設計、製造されたものは除く。</p> <p>3 前二項に関して「家電品」の範囲を判断する必要があるときは、公正取引協議会が決定するものとする。</p> <p>第3条 規約第2条第3項に規定する「これらに準ずる事業者」とは、次に掲げる各号に該当する者であって、家電品を製造して販売する事業者及び輸入して販売する事業者と実質的に同一の事業を行っていると認められる者をいう。</p> <p>(1) 他の事業者に製造委託した家電品について自己の商標又は名称を表示して販売する事業者</p> <p>(2) 家電品を製造又は輸入して販売する事業者と総代理店契約その他特別の契約関係にある事業者</p>

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>4 この規約において「カタログ」とは、家電品の選択又は購入に際して一般消費者の参考となる仕様、性能、特徴等の諸情報を記載した印刷物等をいう。</p> <p>5 この規約において「取扱説明書」とは、事業者が自己の販売する家電品に添付して顧客に提供する印刷物等であって、一般消費者が家電品を適切に使用し、かつ、管理するために必要な事項等を記載したものをいう。</p> <p>6 この規約において「保証書」とは、事業者が自己の販売する家電品について、一定の条件の下に、一定期間内に発生した故障に対して、主として無料修理等をする旨を記載したものをいう。</p>	<p>第4条 規約第2条第4項に規定する「印刷物等」とは、「カタログ」、「パンフレット」、「リーフレット」等と呼称される印刷物のほかホームページ等に掲載されている商品情報も含む。</p> <p>第5条 規約第2条第5項に規定する「取扱説明書」には、同項に該当する印刷物や映像、音声による情報提供物であって、「使用説明書」、「ご使用のしおり」、「ご愛用の手引」等と呼称されるものを含む。</p>
<p>(表示の基本)</p> <p>第3条 家電品は、快適な日常生活を求める一般消費者の期待の実現に深くかかわり、大きな役割を担っている。</p> <p>これらは、電気エネルギーを使い、頻繁に使用され、多様な機能を持ち、技術変化の著しい機器であることから、安全性、使いやすさ、保守サービス性、地球環境への配慮等が求められ、一般消費者の商品選択や購入、使用に際しては、商品についての正しい理解が重要である。</p> <p>したがって、事業者は、これらのことを踏まえ、家電品に関する表示に当たっては、次のことを守るものとする。</p> <p>(1) 正しい表示をし、虚偽の又は誇大な表示をしないこと。</p>	

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>(2) 一般消費者の知りたい情報を迅速かつ的確に提供するよう努めること。</p> <p>(3) 一般消費者の正しい理解を得るために、提供する情報の前提条件を明瞭に表示するように努めること。</p> <p>(4) 人の身体及び生命財産への影響並びに社会的影響を常に配慮し、誠意と責任のある表示を行うこと。</p> <p>(5) 製品の安全保持、品質保持、機能保持等のため必要十分な注意事項及び禁止事項は漏れのないように表示するとともに、常に消費者啓発に努めること。</p> <p>2 第1条の目的を達成するため、事業者は家電品に関する表示をする場合は、次に掲げる事項を銘記し、一般消費者にとって分かりやすい表示の実施に努めなくてはならない。</p> <p>(1) 不当表示の禁止 表示に当たっては、一般消費者の誤認を招かないよう十分に配慮すること。</p> <p>(2) 必要表示事項 一般消費者の商品の選択、購入又は使用に当たっては必要な情報の提供は漏れのないよう十分注意すること。</p> <p>(3) 特定用語の使用基準 表示に当たっては、一般消費者の事実誤認や過度な期待が生じぬよう用語の使用に十分注意すること。</p> <p>(4) 特定事項の表示基準 表示に当たっては、特に重要とされる事項については事実誤認や漏れの</p>	<p>第6条 規約第3条第1項第3号に規定する「前提条件」とは、表示する数値及び内容が成り立つための事項であって、一般消費者の誤認を防止するために欠かすことのできないものをいい、全ての表示物で提供する情報に近接して明瞭に表示しなくてはならない。</p> <p>前提条件とは例えば次のようなものをいう。</p> <p>「当社比」、「〇〇クラス」、「たとえば〇年前の当社商品との比較」、「受賞年度」等</p>

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>ないよう十分注意すること。</p> <p>(5) 流通業者への情報提供 家電品の小売業者に対し、正確な情報の速やかな提供に努めること。</p> <p>(不当表示の禁止)</p> <p>第4条 事業者は、自社の家電品の品質、規格その他の内容について、実際のもの若しくは競争事業者に係るものよりも著しく優良である、又は価格その他の取引条件について実際のもの若しくは競争事業者に係るものよりも著しく有利であると一般消費者に誤認されるおそれのある、次の各号に掲げる表示をしてはならない。</p> <p>(1) 事実と相違する表示</p> <p>(2) 事実を著しく誇張した表示</p> <p>(3) 家電品の選択、購入又は使用に当たり重要な事項についての不表示又は不明瞭な表示</p> <p>(4) 合理的な根拠のない表示</p>	<p>第7条 規約第4条に規定する「誤認されるおそれのある」表示の例は次のとおりである。</p> <p>(事実と相違する表示)</p> <p>(1) 「No.1」、「最高」、「新製品」等の状態が終了しているにもかかわらず、継続して使用すること。</p> <p>(2) 自社の家電品との比較にもかかわらず、あたかも他社のものとの比較であるかのような表示をすること。</p> <p>(3) 過去の家電品との比較にもかかわらず、あたかも現行のものとの比較であるかのような表示をすること。</p> <p>(4) 使用環境・使用条件が異なるにもかかわらず、同一条件であるかのような表示をすること。</p> <p>(5) 性能・効果の表示において、他の商品との併用で合算した数値であるにもかかわらず、単一の商品の数値であるかのように表示すること。</p> <p>(6) 認定等の表示において、受賞、認定、推奨等の内容が事実と異なる表示をすること。</p> <p>(7) 他の事業者の家電品を中傷又は誹謗して表示すること。</p> <p>(8) 有償の保証にもかかわらず無償のように表示すること。</p> <p>(9) 一部の保証にもかかわらず全部の</p>

公正競争規約	公正競争規約施行規則
	<p>ように表示すること。</p> <p>(10) 原産国名を偽って表示すること。</p> <p>(11) 製造時期を偽って表示すること。</p> <p>(事実を著しく誇張した表示)</p> <p>(12) 品質、性能、取引条件等について「永久」、「完全」など完璧性を意味する用語を断定的に使用すること。</p> <p>(13) 省エネルギー、節約、静音等の用語を商品名、愛称などに冠的に使用すること。</p> <p>(14) 人の身体・生命・財産に関わる健康、安全、環境保全等の用語を直接的又は暗示的に商品名、愛称などに冠的に使用すること。</p> <p>(15) 他社の家電品との比較で、調査結果から自社に有利な部分のみ引用して表示をすること。</p> <p>(16) 絵、写真、映像等により品質、性能を著しく誇張して表示すること。</p> <p>(重要な事項についての不表示又は不明瞭な表示)</p> <p>(17) 品質、性能、取引条件に関し、商品の選択、購入に重要な影響を及ぼす事項について表示しないこと又は明瞭に表示しないこと。</p> <p>(18) 使用環境、使用条件によって性能・効果が著しく低下する場合で、その旨を明瞭に表示しないこと。</p> <p>(19) 消費電力量や電気代の表示において、算出根拠を明示せず、節電効果のみを表示すること。</p> <p>(20) 法律等制限事項がある旨を明瞭に表示しないこと。</p>

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>(カタログの必要表示事項)</p> <p>第5条 事業者は、カタログを作成する場合は、次に掲げる事項を施行規則で定めるところにより、明瞭に表示しなければならない。</p> <p>(1) 事業者の名称及び所在地</p>	<p>(21) 表示価格に含まれていない別売品について、別売りである旨を明示しないこと。</p> <p>(22) 保証書において、消費者の負担すべき内容について表示しないこと。</p> <p>(合理的な根拠のない表示)</p> <p>(23) 客観的事実又は根拠に基づかずに「No.1」、「最高」、「世界初」等の用語を使用すること。</p> <p>(24) 標準化された測定方法又は算出根拠がないのに、あるかのように比較表示をすること。</p> <p>(25) 数値表示において、客観的に実証が困難であって、根拠が不明確な表示をすること。</p> <p>2 規約第4条第3号に規定する「不明瞭な表示」とは、次のようなものをいう。</p> <p>(1) 文字が小さい、又は配色で見にくい表示</p> <p>(2) 離れて表示されていて分かりにくい表示</p> <p>(3) 曖昧な表示</p> <p>第8条 規約第5条第1項第1号に規定する「事業者の名称及び所在地」は、カタログを作成する事業者について表示する。</p>

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>(2) 品名及び形名</p> <p>(3) 仕様</p> <p>(4) カタログの作成時期</p> <p>(5) 補修用性能部品の保有期間</p>	<p>第9条 規約第5条第1項第2号に規定する「品名」とは、事業者が家電品について通常使用している呼び名（例えば「エアコン」、「カラーテレビ」等）をいい、「形名」とは、家電品の形式ごとに付いている記号（例えば「AB-10」、「CD-75」等）をいう。形名には「型番」、「品番」、「機種名」等と呼称するものを含む。</p> <p>第10条 規約第5条第1項第3号に規定する「仕様」の表示事項及び表示基準は、その製品の性質上及び商品選択上重要な事項について、品目別に別表2で定めるところによる。</p> <p>第11条 規約第5条第1項第4号に規定する「カタログの作成時期」の表示は、次の例によるものとする。</p> <p>(1) 発行年月日 ○年○月○日</p> <p>(2) ○年○月作成</p> <p>(3) このカタログの記載内容は○年○月現在のものです。</p> <p>2 カタログの作成時期の表示の場所は、カタログ裏表紙に相当する紙面に10ポイント以上の文字で、かつ、目立つ方法で表示する。ホームページ等に掲載されている商品情報については、この趣旨を踏まえ適切な方法を採用のものとする。</p> <p>第12条 規約第5条第1項第5号に規定する「補修用性能部品の保有期間」については、最低限、別表3で定める品目を対象とし、年数は同表右欄の年数を下回ることはいできない。</p>

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>(6) その他家電品の選択又は購入において参考となる事項</p> <p>(7) カタログの内容についての問い合わせ先及び販売店名記載欄</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、用途の異なる多数品目について総合的に記載したカタログについては、前項のうち第3号及び第5号の表示を省略することができる。省略した場合には詳しい内容を知る方法を表示しなければならない。</p>	<p>第13条 規約第5条第1項第6号に規定する「その他家電品の選択又は購入において参考となる事項」とは、次に掲げるものをいう。</p> <p>(1) 使用条件及び設置条件がある場合はその旨</p> <p>(2) 商品購入時に価格に関して誤認を与えるおそれのあるものに対する説明</p> <p>ア 工事費が別途かかる場合はその旨</p> <p>イ 家電品の取付けや使用等に際して必要な装置等で、表示された価格に含まれていない場合はその旨</p> <p>(3) 使用に際して法律その他の制限がある場合はその旨</p> <p>(4) 使用に際して免許、届出、許可、契約等を必要とする場合はその旨</p> <p>(5) 表示する特徴と不離一体の関係にある事項</p> <p>(6) 保証書を添付している場合はその旨</p> <p>第14条 規約第5条第2項に規定する「用途の異なる多数品目について総合的に記載したカタログ」とは、季節ごとの全製品カタログ、ご贈答用特選品カタログ、ブライダル用家電総合カタログ、台所用品総合カタログ又はこれらに類するものをいう。</p>

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>(取扱説明書の必要表示事項)</p> <p>第6条 事業者は、取扱説明書を作成する場合は、次に掲げる事項を施行規則で定めるところにより、明瞭に表示しなければならない。</p> <p>(1) 事業者の名称及び所在地</p> <p>(2) 品名及び形名</p> <p>(3) 仕様</p> <p>(4) 主要部分の名称、働き及び操作方法</p> <p>(5) 付属品の名称及び数</p> <p>(6) 取扱上の注意事項</p>	<p>第15条 規約第6条第1号から第3号までに規定する「事業者の名称及び所在地」、「品名及び形名」及び「仕様」については第8条から第10条までの規定を準用する。この場合において、第8条中「カタログ」とあるのは「取扱説明書」と読み替えるものとする。</p> <p>第16条 規約第6条第5号に規定する「付属品」とは、事業者が出荷時に当該家電品に付した備品類をいう。</p> <p>第17条 規約第6条第6号に規定する「取扱上の注意事項」とは、製品の機能保持、故障防止、安全保持のために必要とされる取付方法、使用方法、手入れの方法、保管方法及び法で定められた廃棄の方法並びにこれらについての注意事項をいう。</p> <p>なお、注意事項の表示については、必要に応じてその理由を記載する。</p> <p>2 取付けにおいて、特定の資格を有する者等による据付け工事を必要とするときはその旨を表示する。</p> <p>3 使用に際して、法律その他の制限がある場合は、その旨を表示する。</p> <p>4 使用に際して免許、届出、認可、契約等を必要とする場合は、その旨を表示する。</p>

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>(7) 修理等に関する事項</p> <p>ア 故障に際して消費者が採るべき処置</p> <p>イ 保証書を添付しない場合の修理及び保証書を添付している場合であってその保証期間が経過した後の修理に関する事項</p> <p>ウ 補修用性能部品に関する事項</p>	<p>第18条 規約第6条第7号に規定する「修理等に関する事項」は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 「故障に際して消費者が採るべき処置」は、故障の見分け方、家庭で調整又は点検ができる場合はその方法、点検又は修理依頼をするに際しての注意事項を表示する。</p> <p>(2) 「保証書を添付しない場合の修理及び保証書を添付している場合であってその保証期間が経過した後の修理に関する事項」は、修理の依頼先、依頼方法等を表示する。</p> <p>(3) 「補修用性能部品に関する事項」は、その製品の機能を維持するために必要な部品である旨のほか、規約第5条第1項第5号に規定する補修用性能部品の保有期間を表示する。</p>
<p>(8) 事業者の消費者相談窓口に関する事項</p> <p>(保証書の必要表示事項)</p> <p>第7条 事業者は、保証書を作成する場合又は取扱説明書の一部を保証書とする場合は、次に掲げる事項を施行規則で定めるところにより、明瞭に表示しなければならない。</p>	<p>第19条 規約第6条第8号に規定する「事業者の消費者相談窓口に関する事項」は、相談窓口である旨を明記して、同窓口の名称、所在地、電話番号及びファクシミリ番号を表示する。窓口が多数ある場合は、代表的なものを抜粋して表示し、又は別紙による一覧表を添付することができる。</p>

公正競争規約	公正競争規約施行規則
(1) 保証書である旨	第20条 規約第7条第1号に規定する「保証書である旨」とは、「保証書」、「修理保証書」等の名称をいう。
(2) 保証者の名称、所在地及び電話番号	第21条 規約第7条第2号に規定する「保証者の名称、所在地及び電話番号」とは、保証書の内容について最終的に責任を負う事業者について表示する。ただし、複数の事業者が共同して責任を負う場合は、その連名とすることができる。
(3) 品名及び形名	第22条 規約第7条第3号に規定する「品名及び形名」については、第9条の規定を準用する。 ただし、保証書の書式を多数品目に共通とした場合又は品目ごとに共通とした場合は、それぞれの「品名及び形名」又は「形名」の記載欄を設け、販売に当たって記載する方法を採ることができる。
(4) 保証期間	第23条 規約第7条第4号に規定する「保証期間」とは、無料修理等を行う期間の始期及び終期を表示する。 始期については販売に当たって記入する購入年月日欄を設けることとし、終期については、保証期間は購入日から〇年間である旨を表示する。 2 家電品の部分により保証期間が異なる場合は、部分を明らかにして、その対象ごとに表示する。
(5) 保証対象となる部分	第24条 規約第7条第5号に規定する「保証対象となる部分」は、家電品の全ての部分について保証しているのか、部分的な保証なのかを明らかにして、部分的な保

公正競争規約	公正競争規約施行規則
	証であるときは対象となる部分又は対象外となる部分を表示する。
(6) 保証の態様	第25条 規約第7条第6号に規定する「保証の態様」は、保証期間中の故障に対し保証書に基づいて保証者が採るべき無料修理等の処置を表示する。
(7) 消費者の費用負担となる場合があればその内容	第26条 規約第7条第7号に規定する「消費者の費用負担となる場合があればその内容」は、保証期間内に部品代、工料等の一部が有料となる場合は、有料となる費目を表示する。また、保証期間内に無料修理等を行うに当たって、消費者が出張料、送料等の費用を負担しなければならない場合は、その旨を表示する。
(8) 保証を受けるための手続	第27条 規約第7条第8号に規定する「保証を受けるための手続」は、保証書の提示、小売業者への家電品の持参等無料修理等を受けるために、消費者が行わなければならない事項を具体的に表示する。
(9) 適用除外に関する事項	第28条 規約第7条第9号に規定する「適用除外に関する事項」は、保証期間内で、保証書に基づく無料修理等を受けられない場合を具体的に表示する。
(10) 無料修理等の実施者	第29条 規約第7条第10号に規定する「無料修理等の実施者」の表示は、保証者が修理を行う場合はその旨、保証者と保証書に基づく無料修理等の実施者とが異なる場合は実施者の名称、所在地及び電話番号を表示する。ただし、あらかじめ実施者を特定できない場合は、その記載欄を

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>(11) その他施行規則で定める事項</p> <p>(本体の必要表示事項)</p> <p>第8条 事業者は、家電品の本体に電気用品安全法（昭和36年法律第234号）、家庭用品品質表示法（昭和37年法律第104号）、消費生活用製品安全法（昭和48年法律第31号）、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成13年法律第64号）等の関連法令に基づく表示を行うほか、次に掲げる事項を施行規則で定めるところにより、明瞭に表示しなければならない。</p> <p>(1) 原産国名（国名で表示することが適切でない場合は、原産地名）。ただし</p>	<p>設け販売に当たって記載する方法を採ることができる。</p> <p>なお、表示された実施者に修理依頼することが困難な場合は他の修理依頼の方法等を記載する。</p> <p>第30条 規約第7条第11号に規定する「その他施行規則で定める事項」とは、次に掲げる事項をいう。</p> <p>(1) 保証期間内に転居する場合、贈答用として購入する場合等において、保証書の記載事項の変更等が必要な場合は、その手続</p> <p>(2) 保証書の発行により、購入者の法律上の権利が制限されることはない旨</p> <p>(3) 個人情報記載欄のある保証書においては、個人情報の利用目的（取扱説明書の一部を保証書としたものは除く。ただし、事業者が当該保証書の写しを取る場合はこの限りではない。）</p> <p>第31条 規約第8条第1号に規定する「原産国」とは、その家電品に本質的な性質</p>

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>国産品であるものについては除く。</p> <p>(2) 前号の規定にかかわらず、原産国について誤認されるおそれのある国産品については国産品である旨</p> <p>(3) 施行規則で定める家電品については製造時期</p> <p>(カタログ等の閲覧)</p> <p>第9条 事業者は、一般消費者に家電品を公開展示する場合は、当該家電品のカタログ、取扱説明書及び保証書を、一般消費者が閲覧できるようにしなければならない。ただし、施行規則で定める展示の</p>	<p>を与えるために十分な、実質的な変更をもたらす製造又は加工を最後に行った国をいう。</p> <p>2 規約第8条第2号に規定する「誤認されるおそれのある国産品」とは次に掲げる表示のあるものをいう。</p> <p>ア 外国の国名、地名、国旗、紋章その他これらに類するものの表示</p> <p>イ 外国の事業者又はデザイナーの氏名、名称又は商標の表示</p> <p>ウ 文字による表示の全部又は主要部分が外国の文字で示されている表示</p> <p>3 原産国の表示は、次に掲げるいずれかに基づき表示する。</p> <p>ア 「〇〇製」、「製造〇〇」、「原産国〇〇」、「原産地〇〇」（〇〇は国名又は地名）</p> <p>イ 「MADE IN 〇〇」、「Made in 〇〇」、「made in 〇〇」（〇〇は英文表記による国名又は地名）</p> <p>第32条 規約第8条第3号に規定する「家電品」とは、別表4に定める品目をいう。</p> <p>2 規約第8条第3号に規定する「製造時期」とは、当該家電品が完成品となった時期をいう。</p> <p>3 製造時期は1年単位で表示する。</p> <p>第33条 規約第9条に規定する「公開展示」とは、事業者直営のショールーム等における常設的展示をいう。</p> <p>2 規約第9条ただし書に規定する「展示」とは、次の各号に掲げるものをいう。</p>

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>場合は、この限りでない。</p> <p>(特定用語の使用基準)</p> <p>第10条 事業者は、家電品の品質、性能等に関する次の各号に掲げる用語の使用については、当該各号に定めるところによらなければならない。</p> <p>(1) 永久を意味する用語は断定的に使用することはできない。</p> <p>(2) 完全を意味する用語は断定的に使用することはできない。</p> <p>(3) 安全性を意味する用語は強調して使用することはできない。</p>	<p>(1) 説明員を配置していないショールーム、ショーウィンドー等における展示（例えば、空港ロビーのショーウィンドーにおける展示）</p> <p>(2) 事業者の工場の構内における展示</p> <p>(3) 事業者の直接の管理に属さない展示場における展示（例えば、小売業者等の管理する展示場における展示）</p> <p>第34条 規約第10条第1項第1号に規定する「永久を意味する用語」とは「永久」、「永遠」、「パーマネント」、「いつまでも」等をいい、永久に持続することを意味する用語をいう。</p> <p>第35条 規約第10条第1項第2号に規定する「完全を意味する用語」とは「完ぺき」、「パーフェクト」、「100%」、「万能」、「オールマイティー」等、全く欠けるところがないことを意味する用語をいう。</p> <p>第36条 規約第10条第1項第3号の「安全性を意味する用語」とは「安心」、「安全」、「セーフティ」等どのような条件下でも安全であることを意味する用語をいう。ただし、安全性を意味する以外の「安心」はこの限りではない。</p> <p>2 「安全」、「安心」等を商品名及び愛称に冠して使用してはならない。</p>

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>(4) 最上級及び優位性を意味する用語は客観的事実に基づく具体的根拠を表示しなければならない。</p> <p>(5) その他の用語の使用基準は、施行規則で定めるところによる。</p> <p>2 前項の規定は、技術的専門用語については、適用しない。</p> <p>(特定事項の表示基準)</p> <p>第11条 事業者は、次の各号に掲げる事項について表示する場合は、当該各号に定めるところによらなければならない。</p> <p>(1) 比較表示 家電品の品質、性能、取引条件等に</p>	<p>第37条 規約第10条第1項第4号に規定する「最上級及び優位性を意味する用語」とは「最高」、「最大」、「最小」、「最高級」、「世界一」、「日本一」、「第一位」、「ナンバーワン」、「トップをゆく」、「他の追随を許さない」、「世界初」、「日本で初めて」、「いち早く」等の用語をいう。</p> <p>2 「最上級及び優位性を意味する用語」は、品質、性能等について他との間に客観的に十分な有意差がない場合は使用することができない。</p> <p>3 「新」、「ニュー」等の用語は、当該品目の発売後1年間又は次の新型製品が発売されるまでの期間のいずれか短い期間を超えて使用することはできない。</p> <p>第38条 規約第10条第1項第5号に規定する「その他の用語の使用基準」は、用語ごとに別表5に定めるところによる。</p> <p>第39条 規約第10条第2項に規定する「技術的専門用語」とは、業界、学界などで一般に広く使用されている用語で例えば次のようなものをいう。 「超解像」、「スーパーマルチドライブ」、「スーパーコンピュータ」、「超音波」、「フルHD」</p> <p>第40条 規約第11条第1号に規定する「比較表示」とは自社の家電品について競争</p>

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>ついて比較表示する場合は、下記の要件を満たしていること。</p> <p>ア 比較対象事項は客観的に実証され、測定又は評価できる数値や事実であること。</p> <p>イ 実証されている数値や事実を正確かつ適正に引用すること。</p> <p>ウ 比較の方法が公正であること。</p>	<p>事業者又は自社の家電品を比較対象製品として示し（暗示的に示す場合を含む。）、これらの内容又は取引条件に関して比較する表示をいう。</p> <p>2 競争事業者の家電品との比較表示をする場合は次の基準による。</p> <p>(1) 比較時において販売されている家電品を対象にすること。</p> <p>(2) 比較対象とする製品は同等クラスのものを原則とすること。ただし、そうでないものと比較する場合はその相違等を明瞭に表示すること。</p> <p>(3) 家電品の比較対象とする製品の品名及び形名を表示すること。</p> <p>3 自社の家電品と比較表示する場合は次の基準による。</p> <p>(1) 原則として比較時において販売されている家電品又は最近の生産完了品を対象とする。ただし、一般消費者の購入の参考とするため、比較対象製品の年度、機種名、根拠等を誤認のないよう明瞭に表示した上で、小見出し以下の説明の中で比較数値のみを強調しないで表示する場合に限り、補修用性能部品の保有期間を目安として適切な年度の家電品と比較することができる。</p> <p>(2) 比較対象とする商品は、同等クラス中の最も優れたものを原則とすること。ただし、そうでないものと比較する場合は、その相違等を明瞭に表示すること。</p> <p>(3) 自社の家電品との比較であることが一見して明らかであること（当社比など）。</p>

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>(2) 数値表示</p> <p>家電品の品質、性能、取引条件等を数値で表示する場合は、次の要件を満たしていること。</p> <p>ア 実証されている数値や事実を正確かつ適正に引用すること。</p> <p>イ 数値は客観的に測定又は評価できるものとし、測定方法等具体的根拠を表示すること。</p> <p>(3) 認定等の表示</p> <p>公共機関、公共的団体及びその他の団体の認定、賞、推奨等を受けた旨を表示する場合は、その内容、時期及び団体名を近接して表示すること。申請するだけで容易にとれる認定、賞、推奨等は表示してはならない。</p> <p>(4) 消費電力量の表示</p> <p>消費電力量を表示する場合は、その算定の基礎とした使用環境、使用時間等の使用条件を表示する。</p> <p>(5) 電気代の表示</p> <p>電気代を表示する場合は、施行規則に定める補足する事項を表示する。</p> <p>(希望小売価格等の表示)</p> <p>第12条 事業者は、自己の販売する家電品に係る希望小売価格（あらかじめカタログ等により一般消費者に公表されているもの）等の表示に当たっては、次の各号</p>	<p>第41条 規約第11条第5号に規定する「補足する事項」とは、使用環境、使用時間等の使用条件及び1キロワット時（1 kWh）当たりの電力料金の目安単価をいう。目安単価の基準は公正取引協議会が定める。</p>

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>に定めるところによらなければならない。</p> <p>(1) 希望小売価格がある場合は、「希望小売価格」の名称を用いて表示をすること。</p> <p>(2) 希望小売価格を表示する場合であって、当該希望小売価格には含まれない別途の費用がかかる場合には、その旨を明瞭に表示すること。</p> <p>(3) 希望小売価格がない場合は、カタログ等にその旨を明瞭に表示すること。</p> <p>(4) 希望小売価格がない場合において、小売業者向けカタログ等で、一般消費者が希望小売価格と誤認するおそれのある名称を用いて価格表示をしないこと。</p> <p>2 事業者は、市場価格と著しくかけ離れた希望小売価格を表示してはならない。</p> <p>(公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会の設置)</p> <p>第13条 この規約の目的を達成するため、公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会（以下「公正取引協議会」という。）を設置する。</p> <p>(公正取引協議会の事業)</p> <p>第14条 公正取引協議会は、次の事業を行う。</p> <p>(1) 一般消費者及び事業者に対するこの規約の普及啓発に関すること。</p> <p>(2) 一般消費者及び事業者からのこの規約に関する相談並びに事業者の指導に関すること。</p> <p>(3) この規約の遵守状況の調査に関する</p>	

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>ること。</p> <p>(4) この規約の規定に違反する疑いのある事実の調査及び違反した事業者に対する措置に関すること。</p> <p>(5) 一般消費者からの苦情処理に関すること。</p> <p>(6) 不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）及び公正取引に関する法令の普及並びに違反の防止に関すること。</p> <p>(7) 家電品の取引の公正化について研究すること。</p> <p>(8) 関係官公庁及び関係団体との連絡に関すること。</p> <p>(9) その他この規約の施行に関すること。</p> <p>（違反に対する調査及び措置）</p> <p>第15条 公正取引協議会は、第4条から第11条までの規定又は第12条第1項の規定に違反する事実があると判断するときは、関係者から事情を聴取し、必要な調査を行うことができる。</p> <p>2 事業者は、前項の規定に基づく公正取引協議会の調査に協力しなければならない。</p> <p>3 公正取引協議会は、調査に協力しない事業者に対し、文書をもって警告することができる。</p> <p>4 第1項に規定する調査により、違反する事実があると認められたときは、その違反行為を行った事業者に対し、その違反行為を排除するために必要な措置を直ちに採ること、その違反行為と同様又は類似の行為を再び行わないことなどを文</p>	

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>書をもって警告することができる。</p> <p>5 前二項に規定する文書警告に従わないときは、当該事業者に対し30万円を限度として違約金を課し、若しくは除名処分をし、又は消費者庁長官に必要な措置を講ずるよう求めることができる。</p> <p>6 前項の規定に基づき違約金を課し、又は除名処分をしたときは、遅滞なくその旨を文書をもって消費者庁長官に報告するものとする。</p> <p>(違反に対する異議申立て)</p> <p>第16条 前条第3項又は第4項の規定に基づく文書警告を受けた事業者は、当該警告の内容に異議がある場合には、文書の送付を受けた日から10日以内に、公正取引協議会に文書をもって異議申立てをすることができる。</p> <p>2 公正取引協議会は、前項の異議申立てがあった場合には、当該事業者に追加の主張及び立証の機会を与え、それに基づき更に審理を行い決定を行うものとする。</p> <p>3 第1項に規定する期間内に異議申立てがない場合には、違反事実が確定したものとす。</p> <p>(規則の制定、変更)</p> <p>第17条 公正取引協議会は、この規約の実施に関する規則を定めることができる。</p> <p>2 前項の規則を定め、又は変更しようとするときは、事前に公正取引委員会及び消費者庁長官の承認を受けるものとする。</p>	<p>第42条 公正取引協議会は、規約及びこの規則の運用に関する事項について、運用基準等を定めることができる。</p> <p>2 前項の運用基準等を定め、又は変更しようとするときは、公正取引委員会及び消費者庁長官に届け出るものとする。</p>

公正競争規約	公正競争規約施行規則
<p>附 則</p> <p>この規約の変更は、規約の変更について公正取引委員会及び消費者庁長官の認定の告示があった日から施行する。</p>	<p>附 則</p> <p>この規則の変更は、公正取引委員会及び消費者庁長官の承認があった日から施行する。</p>